

2017年9月6日

## 嘉徳海岸侵食対策事業検討委員会のゼロベースを取り入れる議論の 結果を支持する声明

公益財団法人 日本自然保護協会  
理事長 亀山 章

鹿児島県は奄美大島の嘉徳海岸において計画されている嘉徳海岸侵食対策事業について異なる立場の意見を聞くために嘉徳海岸侵食対策事業検討委員会を設置した。その第1回目の検討委員会が8月31日に開かれたが、議論の結果、早急な工事に疑問の声があがり、工事を伴わない対策の可能性も示されたと報道されている。

日本自然保護協会は、奄美大島の生物多様性に注目し、住用町市集落の潜水調査や手広海岸における砂浜生物調査を実施して、その保全を訴えてきた。また意思決定の際の住民との合意形成の重要性についても訴えてきた。

自然の砂浜は日本全国で急速に減少しており、なかでも亜熱帯地域最後の自然海岸とされる嘉徳海岸の自然を失うことは、取り返しのつかない損失になる可能性が高いと考えている。

鹿児島県が多様な意見を聞き、工事を伴わない対策についても視野に入れ検討する姿勢を高く評価して支持する。今後も鹿児島県の財産である嘉徳について、大切に扱っていただくことを強く願うものである。

以上